

単位(千円)

貸借対照表											
資産の部						負債及び純資産の部					
勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計		勘定科目	一般会計等		全体会計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合
1.固定資産	57,363,463	96.7%	66,497,499	95.9%	67,204,873	94.7%	1.固定負債	13,323,971	22.5%	19,449,771	28.1%
(1)有形固定資産	50,482,948	85.1%	59,502,354	85.8%	60,149,467	84.8%	(1)地方債	11,584,525	19.5%	16,684,162	24.1%
事業用資産	22,995,585	38.7%	23,000,096	33.2%	23,634,611	33.3%	(2)長期未払金	-	-	-	-
インフラ資産	27,035,442	45.6%	34,840,945	50.3%	34,840,945	49.1%	(3)退職手当引当金	1,739,446	2.9%	1,807,569	2.6%
物品	451,921	0.8%	1,661,313	2.4%	1,673,911	2.4%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-
(2)無形固定資産	54,308	0.1%	61,105	0.1%	61,105	0.1%	(5)その他	-	-	958,040	1.4%
(3)投資その他の資産	6,826,207	11.5%	6,934,040	10.0%	6,994,301	9.9%	2.流動負債	1,358,978	2.3%	1,897,351	2.7%
投資及び出資金	395,816	0.7%	395,816	0.6%	168,981	0.2%	(1)1年内償還予定地方債	1,116,900	1.9%	1,559,286	2.2%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	26,174	0.0%
長期延滞債権	74,437	0.1%	135,955	0.2%	137,326	0.2%	(3)未払費用	-	-	-	-
長期貸付金	18,862	0.0%	18,862	0.0%	18,862	0.0%	(4)前受金	-	-	-	-
基金	6,339,818	10.7%	6,390,709	9.2%	6,676,373	9.4%	(5)前受収益	-	-	-	-
その他	1,151	0.0%	1,151	0.0%	1,234	0.0%	(6)賞与等引当金	140,951	0.2%	149,477	0.2%
徴収不能引当金	△3,877	△0.0%	△8,453	△0.0%	△8,473	△0.0%	(7)預り金	101,126	0.2%	101,126	0.1%
2.流動資産	1,981,413	3.3%	2,836,123	4.1%	3,763,098	5.3%	(8)その他	-	-	61,288	0.1%
(1)現金預金	428,327	0.7%	1,210,452	1.7%	1,360,582	1.9%	負債の部合計	14,682,949	24.7%	21,347,122	30.8%
(2)未収金	16,968	0.0%	84,498	0.1%	84,605	0.1%	(1)固定資産等形成分	58,899,828	-	68,033,864	-
(3)短期貸付金	339,838	0.6%	339,838	0.5%	339,838	0.5%	(2)余剰分(不足分)	△14,237,901	-	△20,047,364	-
(4)基金	1,196,527	2.0%	1,196,527	1.7%	1,552,010	2.2%	(3)他団体出資等分	-	-	-	-
(5)棚卸資産	-	-	7,113	0.0%	428,362	0.6%	純資産の部合計	44,661,927	75.3%	47,986,500	69.2%
(6)その他	717	0.0%	718	0.0%	725	0.0%	負債及び純資産の部合計	59,344,876	100.0%	69,333,622	100.0%
(7)徴収不能引当金	△965	△0.0%	△3,023	△0.0%	△3,024	△0.0%					
(8)繰延資産	-	-	-	-	-	-					
資産の部合計	59,344,876	100.0%	69,333,622	100.0%	70,967,970	100.0%					
※資産合計額に対する金融資産の割合		14.8%		14.1%		15.2%					
(「1.固定資産(3)投資その他の資産」+「2.流動資産1」)/資産の部合計											

貸借対照表では、年度末日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。
左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。
右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。
「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

行政コスト計算書						
勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	10,935,530	100.0%	16,372,107	100.0%	19,739,733	100.0%
1.業務費用	6,065,594	55.5%	7,017,211	42.9%	7,613,533	38.6%
(1)人件費	2,022,840	18.5%	2,135,684	13.0%	2,318,931	11.7%
(2)物件費等	3,840,820	35.1%	4,506,871	27.5%	4,851,485	24.6%
内、減価償却費	2,071,836	18.9%	2,471,755	15.1%	2,557,792	13.0%
(3)その他の業務費用	201,934	1.8%	374,656	2.3%	443,117	2.2%
2.移転費用	4,869,936	44.5%	9,354,895	57.1%	12,126,200	61.4%
(1)補助金等	1,931,448	17.7%	7,427,091	45.4%	10,195,542	51.6%
(2)社会保障給付	1,884,808	17.2%	1,888,064	11.5%	1,888,064	9.6%
(3)他会計への繰出金	1,041,136	9.5%	-	-	-	-
(4)その他	12,544	0.1%	39,741	0.2%	42,594	0.2%
経常収益	775,950	7.1%	1,179,946	7.2%	1,469,821	7.4%
1.使用料及び手数料	467,517		810,943		827,759	
2.その他	308,433		369,002		642,062	
純経常行政コスト	10,159,579		15,192,161		18,269,913	
臨時損失	750,906		761,098		761,098	
臨時利益	37,606		37,606		37,606	
純行政コスト	10,872,880		15,915,653		18,993,405	

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

純資産変動計算書			
勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	45,050,228	48,128,031	49,390,695
1.純行政コスト	△10,872,880	△15,915,653	△18,993,405
2.財源	10,470,715	15,725,146	18,876,084
(1) 税収等	7,465,508	9,413,544	10,846,271
(2) 国県等補助金	3,005,208	6,311,601	8,029,813
本年度差額	△402,165	△190,507	△117,320
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	△122	△122	△122
無償所管換等	14,018	14,018	14,018
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	20,920
その他	△32	35,080	35,080
本年度純資産変動額	△388,301	△141,531	△47,424
本年度末純資産残高	44,661,927	47,986,500	49,343,271

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

資金収支計算書			
勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	1,118,191	1,672,061	1,779,364
業務支出	8,924,591	13,922,332	17,204,881
内、支払利息支出	78,587	168,474	172,415
業務収入	10,386,852	15,947,229	19,337,080
臨時収入	707,877	716,642	716,642
臨時収入	363,807	363,807	363,807
2.投資活動収支	△1,022,694	△1,287,237	△1,271,011
投資活動支出	2,399,721	2,874,072	2,962,239
内、基金積立金支出	977,988	1,006,256	1,023,329
投資活動収入	1,377,027	1,586,836	1,691,228
内、基金取崩収入	536,828	536,828	594,569
基礎的財政収支	615,244	1,022,727	1,109,528
3.財務活動収支	△68,398	△279,681	△385,973
財務活動支出	1,351,498	1,927,367	2,033,658
財務活動収入	1,283,100	1,647,686	1,647,686
本年度資金収支額	27,099	105,143	122,381
前年度末資金残高	300,101	1,004,182	1,140,717
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△4,636
本年度末資金残高	327,201	1,109,326	1,258,462
本年度末歳計外現金高	101,126	101,126	102,120
本年度末現金預金残高	428,327	1,210,452	1,360,582

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。
業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。